

2017（平成29）年度 財務情報の概要

(1) 資金収支計算書の概要

2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	554,710,000	555,310,000	△600,000
手数料収入	8,900,000	9,816,680	△916,680
寄付金収入	0	710,000	△710,000
補助金収入	27,000,000	28,602,000	△1,602,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	30,002	28,274	1,728
雑収入	1,680,500	2,163,276	△482,776
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	196,455,000	209,270,000	△12,815,000
その他の収入	1,200,000	16,702,738	△15,502,738
資金収入調整勘定	△197,450,000	△197,450,000	0
前年度繰越支払資金	330,488,079	330,488,079	0
収入の部合計	923,013,581	955,641,047	△32,627,466

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	280,920,800	297,953,015	△17,032,215
教育研究経費支出	103,720,000	88,260,860	15,459,140
管理経費支出	45,150,000	44,454,699	695,301
借入金等利息支出	2,565,780	2,565,780	0
借入金等返済支出	28,498,140	28,498,140	0
施設関係支出	1,800,000	1,689,595	110,405
設備関係支出	14,000,000	14,728,719	△728,719
資産運用支出	60,790,002	70,270,115	△9,480,113
その他の支出	5,050,512	5,296,957	△246,445
[予備費]	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	0	△3,976,426	3,976,426
翌年度繰越支払資金	375,518,347	405,899,593	△30,381,246
支出の部合計	923,013,581	955,641,047	△32,627,466

※科目の説明

(収入の部)

学生生徒等納付金収入	…授業料および入学金
手数料収入	…入学検定料、証明書発行手数料等
寄付金収入	…学校法人が寄付として収受したもの
補助金収入	…国や地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金
資産売却収入	…学校法人が所有する固定資産を売却した時に発生する収入
付随事業・収益事業収入	…学校教育の一部に付随して行われる事業及び収益事業による収入
受取利息・配当金収入	…預金、貸付金、有価証券等の利息、配当金等の収入
雑収入	…施設設備利用料等の収入
借入金等収入	…金融機関からの借入れ
前受金収入	…翌年度の学生生徒納付金収入
その他の収入	…上記以外の収入
資金収入調整勘定	…おもに前期末前受金（実資金にあうように収入をマイナス調整）
前年度繰越支払資金	…前年度末時点における現金・預金等の有高

(支出の部)

人件費支出	…教職員に支給する給与や退職金等の支出
教育研究経費支出	…教育研究のために使用した経費
管理経費支出	…教育研究以外の用途に使用した経費
借入金等利息支出	…借入金の支払利息
借入金等返済支出	…借入金の元本返済
施設関係支出	…土地・建物等の取得に要した支出
設備関係支出	…機器備品や図書などの取得に要した支出
資産運用支出	…特定資産への積立てに係る支出
その他の支出	…上記以外の支出
資金支出調整勘定	…未払金等、当年度分の支出であるが資金支出がない場合、 実資金にあうように調整する勘定
翌年度繰越支払資金	…当年度末時点における現金・預金等の有高

(2) 活動区分資金収支計算書の概要

(単位：円)

教育活動による資金収支	科 目		
	収入	学生生徒等納付金収入	555,310,000
		手数料収入	9,816,680
		特別寄付金収入	710,000
		経常費等補助金収入	28,602,000
		雑収入	2,163,276
		教育活動資金収入計	596,601,956
	支出	人件費支出	297,953,015
		教育研究経費支出	88,260,860
		管理経費支出	44,454,699
		教育活動資金支出計	430,668,574
	差引		165,933,382
調整勘定等		10,645,814	
教育活動資金収支差額		176,579,196	
施設整備等活動による資金収支	科 目		
	収入		
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	1,689,595
		設備関係支出	14,728,719
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	60,000,000
		施設整備等活動資金支出計	76,418,314
差引		△76,418,314	
施設整備等活動資金収支差額		△76,418,314	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		100,160,882	
その他の活動による資金収支	科 目		
	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	12,640,058
		預り金受入収入	2,753,456
		その他の収入	1,309,224
		小計	16,702,738
		第3号基本金引当特定資産運用収入	57
		受取利息・配当金収入	28,217
	その他の活動資金収入計	16,731,012	
	支出	借入金等返済支出	28,498,140
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	7,110,057
		大阪物療大学奨学基金引当特定資産繰入支出	3,160,058
		その他の支出	146,345
		小計	38,914,600
借入金等利息支出		2,565,780	
その他の活動資金支出計	41,480,380		
差引		△24,749,368	
その他の活動資金収支差額		△24,749,368	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		75,411,514	
前年度繰越支払資金		330,488,079	
翌年度繰越支払資金		405,899,593	

(3) 事業活動収支計算書の概要

		2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31日まで		(単位:円)	
		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	554,710,000	555,310,000	△600,000
		手数料	8,900,000	9,816,680	△916,680
		寄付金	0	710,000	△710,000
		経常費等補助金	27,000,000	28,602,000	△1,602,000
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	1,680,500	2,163,276	△482,776
		教育活動収入計	592,290,500	596,601,956	△4,311,456
	支出の部	人件費	277,900,000	303,307,015	△25,407,015
		教育研究経費	156,720,000	140,027,226	16,692,774
		管理経費	52,950,000	51,705,361	1,244,639
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		487,570,000	495,039,602	△7,469,602	
教育活動収支差額		104,720,500	101,562,354	3,158,146	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	30,002	28,274	1,728
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	30,002	28,274	1,728
	支出の部	借入金等利息	2,565,780	2,565,780	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,565,780	2,565,780	0
	教育活動外収支差額		△2,535,778	△2,537,506	1,728
経常収支差額		102,184,722	99,024,848	3,159,874	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,000,000	2,202,667	△1,202,667
		特別収入計	1,000,000	2,202,667	△1,202,667
	支出の部	資産処分差額	0	288,004	△288,004
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	288,004	△288,004
	特別収支差額		1,000,000	1,914,663	△914,663
[予備費]		5,000,000		5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		98,184,722	100,939,511	△2,754,789	
基本金組入額合計		△108,338,652	△115,124,330	6,785,678	
当年度収支差額		△10,153,930	△14,184,819	4,030,889	
前年度繰越収支差額		△689,825,473	△689,825,473	0	
基本金取崩額		0	3,090,358	△3,090,358	
翌年度繰越収支差額		△699,979,403	△700,919,934	940,531	

※科目の説明（資金収支計算書と異なる科目のみ）

（事業活動収入の部）	
資産売却差額	…固定資産の売却による収入と売却した資産の額（取得価額）の差額
（事業活動収支出の部）	
人件費	…資金収支計算書の人件費のうち教員人件費、職員人件費、役員報酬の合計額に退職給与引当金繰入額を加算した額
教育研究経費	…資金収支計算書の経費に、減価償却額を計上した額
管理経費	…資金収支計算書の経費に、減価償却額を計上した額
徴収不能額等	…学生生徒等納付金の未収入金等のうち、回収不能になったもの
資産処分差額	…固定資産の売却による収入と売却した資産の額（取得価額）の差額
基本金組入前当年度収支差額	…当年度の事業収入から事業支出を差し引いた額
基本金組入額合計	…基本金として事業収入のうちから組み入れた額
当年度収支差額	…基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額
前年度繰越収支差額	…前年度までの収支差額の累積額
基本金取崩額	…諸活動を廃止したことにより、基本金の取り崩しを行った場合の額
翌年度繰越収支差額	…当年度の収支差額に、「前年度繰越収支差額」と「基本金取崩額」を加減したもの

(4) 貸借対照表の概要

2018(平成 30)年 3 月 31 日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	2017 (平成 29) 年度末	2016 (平成 28) 年度末	増 減
固定資産	2,685,921,887	2,668,975,881	16,946,006
有形固定資産	2,576,055,029	2,616,739,080	△40,684,051
特定資産	108,160,058	50,530,001	57,630,057
その他の固定資産	1,706,800	1,706,800	0
流動資産	410,691,398	336,297,303	74,394,095
資産の部合計	3,096,613,285	3,005,273,184	91,340,101

負 債 の 部			
科 目	2017 (平成 29) 年度末	2016 (平成 28) 年度末	増 減
固定負債	125,601,133	151,257,510	△25,656,377
流動負債	257,215,681	241,158,714	16,056,967
負債の部合計	382,816,814	392,416,224	△9,599,410

純 資 産 の 部			
科 目	2017 (平成 29) 年度末	2016 (平成 28) 年度末	増 減
基本金	3,414,716,405	3,302,682,433	112,033,972
第 1 号基本金	3,273,716,405	3,222,312,432	51,403,973
第 2 号基本金	105,000,000	45,000,000	60,000,000
第 3 号基本金	0	2,370,001	△2,370,001
第 4 号基本金	36,000,000	33,000,000	3,000,000
繰越収支差額	△700,919,934	△689,825,473	△11,094,461
純資産の部合計	2,713,796,471	2,612,856,960	100,939,511

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…当年度末日において在職する教職員が、自己都合により同日現在で退職するとした場合に必要な期末退職金要支給額 21,655,200 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

固定資産の計上基準及び減価償却の方法について

…取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く）のうち 1 個または 1 組の金額が、建物、構築物については 50 万円以上のもの、機器備品については 30 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は小額重要資産

として金額の多寡にかかわらず教育研究用機器備品に計上している。残存価格を1円とする定額法による減価償却を実施している。耐用年数は学校法人が固定資産の使用状況等を勘案して自主的に決定しており、おもな耐用年数は次のとおりである。建物47年 構築物20年 機器備品10年

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項なし。
3. 減価償却額の累計額の合計額 991,174,474円
4. 徴収不能引当金の合計額 0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
土地 213,492,480円 建物 427,135,994円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 138,086,150円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース
①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,236,696円	6,043,398円
管理用機器備品	1,568,160円	1,437,480円
車両	5,106,240円	4,464,288円
- ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当なし。

※科目の説明

(資産の部)	
固定資産	…土地や建物などの有形固定資産
流動資産	…現金預金や短期(1年未満)で運用する有価証券、未収入金等
(負債の部)	
固定負債	…長期借入金や長期の未払金、退職給与引当金等
流動負債	…1年以内に返済期限の到来する借入金や未払金、前受金や預り金等
(純資産の部)	
第1号基本金	…学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるもの又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
第2号基本金	…学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大・教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	…基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	…恒常的に保持すべき資金
繰越収支差額	…翌年度繰越収支差額(当年度末における収支差額の累積額)

(5) 固定資産明細表

(単位：円)

科目		期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却額 の累計額	差引期末残高
有形 固定 資産	土地	1,241,420,835	0	0	1,241,420,835	-	1,241,420,835
	建物	1,914,984,264	0	0	1,914,984,264	770,659,850	1,144,324,414
	構築物	48,296,650	1,689,595	0	49,986,245	29,824,835	20,161,410
	教育研究用 機器備品	212,923,867	14,924,274	520,300	227,327,841	148,942,103	78,385,738
	管理用 機器備品	42,444,113	0	200,000	42,244,113	41,747,686	496,427
	図書	89,259,093	2,007,112	0	91,266,205	0	91,266,205
	計	3,549,328,822	18,620,981	720,300	3,567,229,503	991,174,474	2,576,055,029
特定 資産	第2号基本金 引当特定資産	45,000,000	60,000,000	0	105,000,000	-	105,000,000
	第3号基本金 引当特定資産	5,530,001	7,110,057	12,640,058	0	-	0
	大阪物療大学奨学 基金引当特定資産	0	3,160,058	0	3,160,058	-	3,160,058
	計	50,530,001	70,270,115	12,640,058	108,160,058	0	108,160,058
その 他	電話加入権	636,800	0	0	636,800	-	636,800
	施設利用権	770,000	0	0	770,000	-	770,000
	有価証券	300,000	0	0	300,000	-	300,000
	計	1,706,800	0	0	1,706,800	-	1,706,800
合計	3,601,565,623	88,891,096	13,360,358	3,677,096,361	991,174,474	2,685,921,887	

※現物寄付による増加は次のとおりである。

- | | | |
|--------------|---------------|------------|
| 1. 教育研究用機器備品 | 実験器具備品、机・椅子5式 | 2,005,250円 |
| 2. 図書 | 書籍108冊 | 197,417円 |

(6) 基本金明細表

(単位：円)

事項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	3,393,901,874	3,222,312,432	171,589,442	
当期組入高				
1. 構築物				
2号館避難階段設置工事	1,689,595	1,689,595		
構築物合計	1,689,595	1,689,595	0	
2. 教育研究用機器備品				
(1)エアコン他				
取得価格	12,919,024	12,919,024		
(2)現物寄付				
取得価格	2,005,250	2,005,250		
当年度除却資産額	△520,300	△520,300		
教育研究用機器備品合計	14,403,974	14,403,974	0	
3. 管理用機器備品				
当年度除却資産額	△200,000	△200,000		
管理用機器備品合計	△200,000	△200,000	0	
4. 図書				
(1)図書館購入図書他				
取得価格	1,809,695	1,809,695		
(2)現物寄付他				
評価額	197,417	197,417		
図書合計	2,007,112	2,007,112	0	
5. 過年度未組入高の当期組入高				
当年度借入金返済高		28,498,140	△28,498,140	
未払金支払高		5,005,152	△5,005,152	
計	17,900,681	51,403,973	△33,503,292	
当期末残高	3,411,802,555	3,273,716,405	13,086,150	
第2号基本金				
前期繰越高	-	45,000,000	-	
当期組入高	-	60,000,000	-	
当期末残高	-	105,000,000	-	
第3号基本金				
前期繰越高	-	2,370,001	-	
当期組入高	-	57	-	
当期取崩高	-	△2,370,058	-	
当期末残高	-	0	-	
第4号基本金				
前期繰越高	33,000,000	33,000,000	0	
当期組入高	3,000,000	3,000,000	0	
当期末残高	36,000,000	36,000,000	0	
合計				
前期繰越高	-	3,302,682,433	171,589,442	
当期組入高	-	115,124,330		
当期取崩高	-	△3,090,358		
当期末残高	-	3,414,716,405	138,086,150	

(7) 財産目録

(単位：円)

資産		負債	
一 固定資産	2,685,921,887	一 固定負債	125,601,133
1) 土地	1,241,420,835	1) 長期借入金	90,515,809
2) 建物	1,144,324,414	2) 長期未払金	13,430,124
3) 構築物	20,161,410	3) 退職給与引当金	21,655,200
4) 教育研究用機器備品	78,385,738	二 流動負債	257,215,681
5) 管理用機器備品	496,427	1) 短期借入金	29,044,345
6) 図書	91,266,205	2) 未払金	9,072,298
7) その他	109,866,858	3) 前受金	209,270,000
二 流動資産	410,691,398	4) 預り金	9,829,038
1) 現金・預金	405,899,593		
2) その他	4,791,805	合 計	382,816,814
合 計	3,096,613,285	正味財産	2,713,796,471

(8) 主な財務比率の年度推移表

2013（平成25）年度から2014（平成26）年度の財務比率について（単位：％）

比率	算式（×100％）	評価指標	2014年度	2013年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	13.34	15.14
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	79.40	78.19
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	9.77	7.80
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	1.22	1.82
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$	↑	30.14	29.30
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	92.90	114.61
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	96.51	95.76
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.01	13.04
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	55.41	69.63

2015（平成27）年度から2017（平成29）年度の財務比率について

（単位：％）

比率	算式（×100％）	評価指標	2017年度	2016年度	2015年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	14.11	15.02	20.26
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	↑	87.64	86.94	83.16
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	13.26	11.19	11.77
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.43	0.54	0.81
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	23.47	24.46	23.46
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	↓	102.93	102.53	93.89
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	93.07	93.60	94.77
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.78	4.86	2.85
経常費補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	4.79	4.87	2.89
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	19.22	19.51	18.38
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	50.84	50.45	45.04

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※ 評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない

(9) 学校法人会計と企業会計の違い

1. 学校法人とは

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人をいいます。学校法人は、学校法人会計基準で定めるところに従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。(私立学校法第47条)

2. 企業会計との違い

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利益獲得のための経済活動
会計処理	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表
利益処分	なし(収支均衡を原則とする)	あり(株主配当等)